



ENVIRONMENTAL  
AND SOCIAL REPORT  
**2017** 環境・社会報告書



日本飛行機株式会社



President

代表取締役社長  
小島 俊文

「環境・社会報告書2017」の発行にあたり、一言ご挨拶申し上げます。  
皆様も新聞報道等で良くご存知のように、2016年に就任した小池百合子都知事によって移転が延期されていた豊洲市場は、本年ようやく築地再開発と合わせて方針が示されましたが、ここまで時間を要し、問題が大きくなった背景には環境問題に対する考えの甘さがあったと言うほかにありません。

当社も東京湾に面した航空宇宙機器事業部と引地川の上に位置した航空機整備事業部があり、利便性がある反面で環境問題に対する甘さは許されない立地条件となっています。

最近では観測史上最大となるゲリラ豪雨などが国内各所で頻発しておりますが、如何なる事態においても社会的責任を認識し地球・社会・地域・人々と共生することが大前提であり、更には「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」ことが川崎重工グループの一員である当社の事業目的です。

当社は2017年度からはJIS Q14001(2015年版)を適用した環境方針のもと、資源・エネルギーの有効利用、環境負荷の軽減等の実現を目指すことで、企業活動と環境の調和に今後とも努めてまいります。皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 環境方針

### 基本理念

日本飛行機株式会社は、航空宇宙の分野で製造と整備を核に高品質の製品・サービスを社会に提供する企業である。当社は、地球環境問題が次世代以降にも及ぶ社会構成員総てに関わる最重要課題の一つであることを認識し、持続発展可能な社会の構築に向けて、あらゆる面で地球環境の保全に配慮した事業活動を実施する。

### 基本方針

1. 製品の研究、開発、設計、製造、修理、整備におけるライフサイクルの全ての段階で、発生し得る環境影響を認識し、事業活動が地球環境に与える影響を的確に捉え、使用資源・エネルギーの有効利用、環境汚染物質並びに廃棄物の分別・処理の適切な管理及び削減を行い、地球環境の保護と地球環境汚染の予防に努める。
2. 事業活動に当たっては、環境に影響を及ぼす活動、製品及びサービス(以下、環境側面と呼ぶ)に関連する国際条約、法律、規則及び協定等を遵守する。
3. 全社の環境側面並びに法的要求事項、環境状態、利害関係者のニーズ及び期待、外部及び内部の課題等に関するリスク及び機会から実施計画を定め実行する事により、環境パフォーマンスを継続的に改善する。
4. 環境教育により社員及び当社のために働くすべての人の環境保全活動に対する理解と、環境に関する意識向上を図る。
5. この環境方針を社員及び当社のために働くすべての人に周知する。また、この方針は外部からの要求に応じ随時提供できるものとする。

2017.4.28

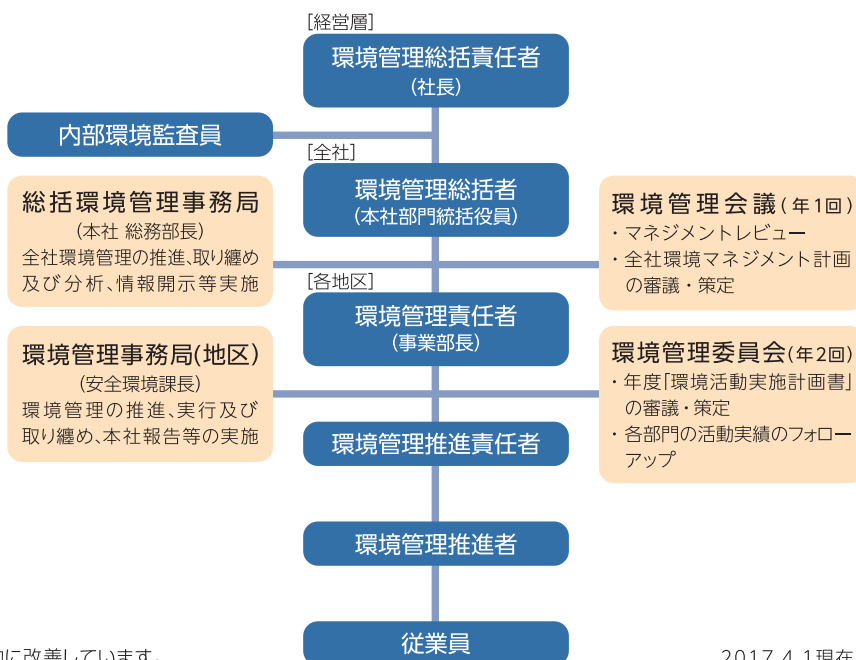
## 体制

私たちは「環境管理総括責任者」(社長)をトップとした体制を構築し、環境負荷軽減に向けた取り組みを推進しています。

会社全体としては、「環境管理総括者」(担当役員)を議長とする「環境管理会議」を毎年開催しています。

活動実施計画の策定及び評価を行い、運用状況をチェックすることによって、環境負荷軽減に向けた仕組みが効果的に機能している事を確認しています。

また横浜と厚木の両地区は、「環境管理責任者」(事業部長)を議長とする「環境管理委員会」を開催し、年間活動実施計画の策定及び評価、法令遵守状況の監視等を行う事によって、地区における環境保全活動を推進し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。





Director

取締役(環境管理総括者)  
中家 稔之

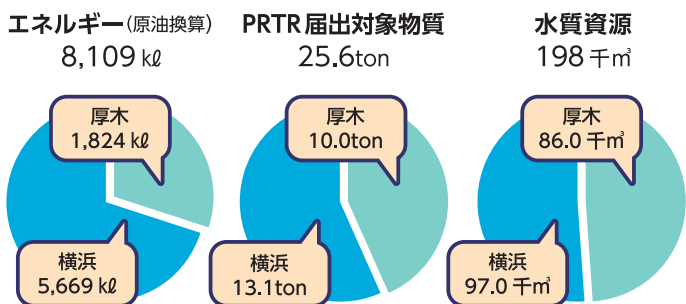
「環境・社会報告書2017」の発行にあたり、環境管理総括者として一言ご挨拶申し上げます。本報告書は、当社が2016年に策定した3ヶ年環境マネジメント計画に基づき実施している環境活動について、活動の概要をステークホルダーの皆様にご報告するものです。

2016年度においては、「エネルギー利用の効率化とムダの削減」、「環境汚染予防のための設備改善の推進」、「汚染物質の不使用・使用量削減による環境改善活動」の3点を環境活動の中心的な目的とし、事業活動を通じた環境活動計画を策定し、活動に取り組んでまいりました。

当社は、引き続き持続可能な社会の実現に貢献する事業活動を行ってまいりますので、読者のみなさまにおかれましては、この報告書を通じて、当社の環境経営へのご理解を深めていただければ幸いです。

## 事業活動による環境負荷

### インプット



### アウトプット

		横浜地区	厚木地区
大気放出	CO <sub>2</sub>	12,320ton	3,668ton
	PRTR 届出対象物質	6.1ton	8.0ton
廃棄物	一般廃棄物	20.7ton	99.0ton
	産業廃棄物	803.9ton	197.0ton
	特別管理産業廃棄物	177.4ton	1.0ton
水系排出	下水	38.0千㎡	30.0千㎡
	河川等	42.0千㎡	17.0千㎡
	COD*1	1未満ton	—ton
	BOD*2	—ton	—ton

\*1 化学的酸素要求量 \*2 生物化学的酸素要求量

## 地区別活動報告

### 横浜地区(本社、航空宇宙機器事業部)

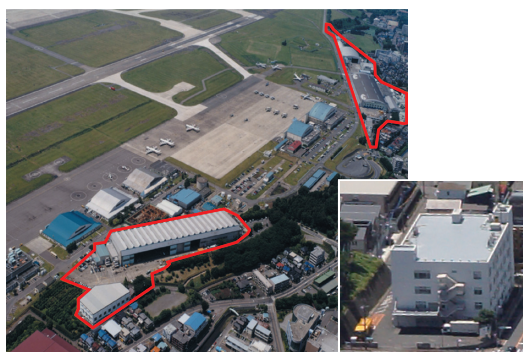


**所在地** 神奈川県横浜市金沢区昭和町 3175  
**土地面積** 151,575㎡  
**事業内容** 航空機部分品、標的システム、ロケット部分品、宇宙機器の製造

#### 主な環境活動内容

実施項目	目標	実績
エネルギー原単位の削減	0.272kℓ/百万円	0.286kℓ/百万円
一般廃棄物の削減	2009年より運用管理に移行済み	
汚染防止のための設備更新	3件	実施2件

### 厚木地区(航空機整備事業部)



**所在地** 神奈川県大和市草柳 2-28  
**土地面積** 73,860㎡  
**事業内容** 航空機の整備・改修・改造

#### 主な環境活動内容

実施項目	目標	実績
エネルギー原単位の削減	0.382kℓ/百万円	0.347kℓ/百万円
一般廃棄物の削減	2013年より運用管理に移行済み	
汚染防止のための設備更新	2件	実施2件

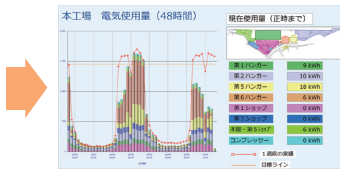
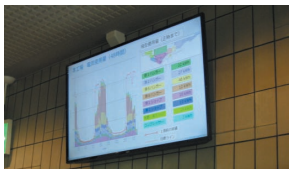


## 環境活動

環境活動の内容を以下に紹介いたします

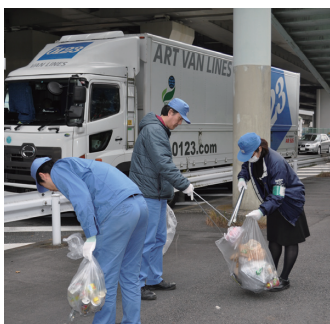
エネルギーの見える化：エネルギー使用量をモニターにて表示

新設のハンガーにLED照明を採用



### 地域社会との関わり

各地域における工場周辺の環境美化を目的に、清掃活動として工場周辺・一般道やその周辺のゴミ拾いを実施しました。近隣地域の清掃等をする事により、地域社会への貢献と、改めて”分別・削減・マナーの向上”について従業員一人ひとりが自覚し、身の回りから地球環境への意識向上に心掛けております。



## 認証取得

国際認証  
適用規格：JIS Q 14001:2004

### 認証範囲

固定翼航空機、回転翼航空機及びそれらの部品、地上支援器材、射撃訓練用標的システム、宇宙機器用部品並びに誘導機器構成品の設計・開発、製造、修理(含む改造、整備)

### 適用範囲

横浜地区(本社、航空宇宙機器事業部)

固定翼航空機、回転翼航空機及びそれらの部品、地上支援器材、射撃訓練用標的システム、宇宙機器用部品並びに誘導機器構成品の設計・開発、製造、修理

### 適用範囲

厚木地区(航空機整備事業部)

固定翼航空機、回転翼航空機及びそれらの部品、地上支援器材並びに誘導機器構成品の設計・開発、製造、修理(含む改造、整備)

### 関連業界や地域からの情報、苦情及び法令遵守状況

2016年4月～2017年3月の期間中では、近隣住民より以下のような苦情がありました。その他、法令違反、行政処分はありませんでした。

- 厚木地区の近隣住民より中央ビル南側工事作業の「騒音がうるさい」との問い合わせに対し工事日程の説明を行い理解・了解を得ました。
- 厚木地区の近隣住民より排水処理施設の公園側街灯が夜間点灯しておらず防犯上問題があるとの問い合わせに対し、街灯のスイッチの不具合を特定し修理を行い夜間点灯をするようにしました。今後も法令を遵守し、地域環境に配慮した事業活動を推進してまいります。



日本飛行機株式会社

〒236-8540 神奈川県横浜市金沢区昭和町3175  
TEL:045-773-5100 FAX:045-773-5102

<http://www.nippi.co.jp>

※本書の内容は弊社のホームページでもご覧いただけます。

本掲載データは、2016年4月～2017年3月を対象としています。

- この印刷物は、「FSC認証紙」とVOC(揮発性有機化合物)成分含有率1%未満の「VOCフリーインキ」を使用し、廃液で環境を汚さない「水なし印刷」を採用しています。
- 印刷は、風力で発電された「グリーン電力」100%(78kWh)でまかなわれています。
- デザインは、配色や文字の大きさ、使用フォントなどで見やすさを追求した「MUD(メディア・ユニバーサル・デザイン)」仕様としました。